

<2024年度 自己点検・評価シート>

②	収容定員、在学生数及び入学定員を適正に管理しているか。	国コミ学部長	A	1学年定員60人に対し、在学生は1年生68人、2年生74人、3年生60人、4年生以上68人である。2年生の在学生数のみ入学定員の1.23倍となっているものの、全体の定員充足率は1.125倍であり、現状定員の管理は適切に行われている。					A		
		グローバル・コミュニケーション課程長	A	収容定員、在学生数及び入学定員は超過率1.15倍を超えないように管理している。課程の希望者数が定員を超える場合には、課程で選抜を行うこととし、オリエンテーション等で選抜基準を学生に提示している。2024年度、英語コミュニケーション課程（現・グローバル・コミュニケーション課程）では、2~4年生の在学生は100名（2年生37名、3年生32名、4年生31名）で、定員（90名）の1.11倍であり、収容定員を適切に満たしている。						A	
		グローバル社会システム課程長	A	収容定員、在学生数及び入学定員は超過率1.15倍を超えないように管理している。課程の希望者数が定員を超える場合には、課程で選抜を行うこととし、オリエンテーション等で選抜基準を学生に提示している。2024年度、国際ビジネス課程（現・グローバル社会システム課程）では、2~4年生の在学生は98名（2年生37名、3年生28名、4年生33名）で、定員（90名）の1.09倍であり、収容定員を適切に満たしている。						A	

【作成補助者：事務局総務企画係、教務係】

(2) 大学院

点検・評価事項	主な記載者 ※組織として点検してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】			
		計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見			
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）		
①	研究科が、教育研究上適当な規模を有して組織されており、教員数等が適当な規模であるか。	文学研究科長	A	文学研究科では、十分な教員数（研究指導教員20名、研究指導補助教員10名、計30名、2024年6月現在）を確保し、充実した教育課程を編成して、きめの細かい研究指導のできる組織・体制を整えている。					A		
		国コミ研究科長	A	国際コミュニケーション研究科は専任教員13人で構成され、教授9人、准教授4人と、適切な規模である。						A	
②	収容定員、在学生数及び入学定員を適正に管理しているか。	文学研究科長	B	文学研究科では、一昨年度（2022年度）の入学者数2名に対して、昨年度は7名、本年度は6名であり、一昨年度からの広報面等における取組の成果と捉えることができるが、定員充足には至っていない。	文学研究科における入学定員未充足について、中長期的な改善を要する。	文学研究科における入学定員充足率を向上させるための取組を継続して行う。大学院又は本研究科の広報について、大学全体の取組として活動できるための仕組みを検討する。	文学研究科では、来年度の入学者数の増加が見込まれているため、取組の効果がみられたと捉えることができる。今後も定員充足に向けて継続的な取組が必要である。	B	今後も入学定員充足に向けた取組を継続して行う。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
		国コミ研究科長	B	1学年定員3人に対し、2024年6月現在の在学生は、1年生が1人、2年生が1人である。	定員の未充足が課題となっている。	TESOL Certificate Programの履修者が本研究科に興味を持ってくれることを期待して、TESOL Certificate Programと研究科のチラシ等を作成し、社会人や学生に向けた広報活動を行う。	TESOL Certificate Programと研究科のチラシを作成し、大学HPに掲載するとともに、県教育委員会と近隣自治体の教育委員会を訪問し、チラシを配布した。チラシの効果がどれほどあったかは不明だが、来年度もTESOL Certificate Programに2名の応募があった。	A		A	

<2024年度 自己点検・評価シート>

②	収容定員、在学生数及び入学定員を適正に管理しているか。	日本文学専攻主任	B	各学年の収容定員は5名である。在学生は、1年生1名、2年生1名である。	(短期) 大学院での研究活動の機会が常に開かれているということ、学外に周知する必要がある。 (中長期) 学部教育を充実したものと、学生の進学意欲を醸成する必要がある。	群馬県立女子大学国語国文学会研究発表会において、大学院生の研究発表の機会を設け、その案内を学部の授業やWebサイトを使って周知する。	学内選抜、Ⅱ期選抜において、7名の合格者がおり、令和7年度入学の手続きを行う見込みである。	A		A	
		英米文化専攻主任	B	2024年度4月1日現在、収容定員10人に対し、在学生数6人で充足率は60%である。なお、入学定員5名に対し、2024年度入学者は3名であった。	充足率は60%で依然として定員には達していないが、2023年度の40%からはやや増加した。	充足率を上げるために、引き続き学内を中心に研究科の魅力をアピールしていく。充足率80%以上を目標とする。	2024年度オリエンテーション期間中に学科内での大学院説明会を行ない、学部生5名の参加者があった。また秋の大学院説明会の専攻ごとの分科会では、開催を学部生に各ゼミを通して周知し、学科から4名の参加者があった。当日は院生3名が参加し、積極的に大学院の魅力について語ってくれた。説明会参加者は主に3年生以下および卒業予定でない4年次生であったが、2024年度中の出願者については2名にとどまり、2025年度の入学予定者は1名である。	B	2025年度の入学予定者は入学定員5名に対し1名であり、充足率に変化はない見込みである。充足率の上昇に向けて、次年度も継続して取組を実施していきたい。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
		芸術学専攻主任	B	芸術学専攻においては、入学定員5名、収容定員10名のところ、2024年度入学生数は2名、在学生数は7名となっており、学生数を概ね適正に管理することができているが、入学定員に満たない状況にある。	入学定員を満たす点。 また、中長期の課題として、本専攻の魅力効果を情報発信していくことが挙げられる。	県内様々な機関への広報活動(チラシ等の配布)を行い、同時に学内においても在学生に大学院進学の魅力伝えていく。	県内の施設への広報活動、及び学内での周知は行ったが、学内進学合格者5名のうち、入学手続き者2名、辞退者3名となった。	C	引き続き、県内様々な機関への広報活動を行い、同時に学内においても在学生に大学院進学の魅力伝えていく。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
		複合文化専攻主任	B	少人数で密度の濃い教育、研究活動を行っているが、定員が未充足である。	専攻の継続的な発展のためにも定期的な入学者を確保していくことが望ましい。	一定数の学内進学者を獲得するため、進路の選択肢の一つとしての大学院進学ということも引き続き訴えかけていく。さらに学外からの進学志望者にも興味をもってもらうべく、フライヤーの配布など広報活動にも努める。	本年度は1名の修了者を出すことができる見込みである。また大学院ガイダンスには他大学の学生から複合文化専攻に興味をもつ学生も参加し、専攻の知名度向上の手応えを感じることができた。また学部も2023年度に文化情報学科となって再来年度には第1期卒業生も予定しているため、これまで以上に文理ともに学びを深めていくことができる専攻のアピールを続けていく。	A		A	
		国コミ専攻主任	B	研究科に在籍している修士課程の学生は現在、各学年定員3人のところ、令和2年度に入学した長期履修生が1人と今年度入学した1年生が1人の、計2人である。また、今年度から始まったTESOL履修証明プログラムの学生が2人在籍している。	今年度よりリカレント教育を兼ねたTESOL履修証明プログラムが始まりプログラムの学生も集まり始めたが、修士課程の学生を確保していく必要もある。	研究科修士課程についての広報用のチラシを作成し、県内の教育関係機関などに広報活動に回る。その際、併せてTESOL履修証明プログラムの広報活動も行う。	計画通り、研究科修士課程、ならびにTESOL履修証明プログラムについてのチラシを作成し、県内の教育関係機関などに広報活動に回った。また、TESOL履修証明プログラムについては、高校訪問の際にも、高校教員に情報が伝わるように広報用チラシを配布資料に加えたほか、本学で行われた明石杯高校生英語コンテストの際には、付き添いの高校教員に広報用チラシを配布した。	A		A	

【作成補助者：事務局総務企画係、教務係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%~100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2024年度 自己点検・評価シート>

基準2 教員組織に関すること

(1) 大学

点検・評価事項	主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
		計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）
<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。			<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください> <D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>						
① 各学科または課程の規模並びに授与する学位の分野等に応じて、必要な教員を配置し、適切な役割分担及び連携体制を確保しているか。また、教員の年齢に偏りはないか。	国文学科長	A	収容定員200名に対して、専門教育課程10名（教授4名、准教授5名、講師1名）、教職課程1名（教授1名）の教員を配置している。年齢層は30代～60代まで幅広く、大きな偏りはない。					A	
	英米文化学科長	A	専任教員11人を配置し、三分野それぞれ3名ずつで担当している。年齢は4月1日時点で50代以上が7名、40代以下が4名となっている。					A	
	美学美術史学科長	A	学科の規模並びに授与する学位の分野等に応じて、必要な教員（専任教員9名（教授4名、准教授3名、専任講師2名））を配置し、適切な役割分担及び連携体制を確保している。また、教員の年齢は、50歳代4名、40歳代4名、30歳代1名となっており、偏りはない。					A	
	文化情報学科長	A	文化情報学科を「社会・文化グループ」と「情報・メディアグループ」の2グループで構成し、専任教員7名が専門分野にて教育活動にあっている。また、教員の年齢は、40歳代前半～50歳代後半までとなっており、偏りはない。					A	
	グローバル・コミュニケーション課程長	A	グローバル・コミュニケーション課程では、言語学や応用言語学を専門分野とする教員を7名（教授5名、准教授2名）配置している。教員の年齢は、40代、50代、60代に渡り、大きな偏りはない。					A	
	グローバル社会システム課程長	A	グローバル社会システム課程では、8名の専任教員により、学位の分野をカバーしている。また、教授4名、准教授3名、講師1名と、年齢層のバランスも取れている。					A	
② 主要と認める授業科目については、原則として専任の教授又は准教授が担当しているか。	国文学科長	A	主要と認める授業科目は、1科目を除き、専任の教授と准教授が担当している。なお、必修科目は教授と准教授が担当している。					A	
	英米文化学科長	A	主要と認める授業科目のうち、基礎講義群の全科目、演習群の「英米文学演習5」「英米文学演習6」を除く全科目、及び「卒業論文指導」は、専任の教授又は准教授が担当している。					A	
	美学美術史学科長	A	主要と認める授業科目は、専任講師や非常勤講師が担当する科目（2科目）を除き、原則として専任の教授と准教授が担当している。					A	

<2024年度 自己点検・評価シート>

②	主要と認める授業科目については、原則として専任の教授又は准教授が担当しているか。	文化情報学科長	A	主要科目はすべて専任の教授、准教授が担当している。						A		
		グローバル・コミュニケーション課程長	A	グローバル・コミュニケーション課程を含む国際コミュニケーション学部全体で、主要と認める科目の5科目全てを、専任の教授・准教授が担当している。							A	
		グローバル社会システム課程長	A	グローバル社会システム課程を含む国際コミュニケーション学部において、主要と認める科目の5科目全てを専任の教授・准教授が担当している。							A	

【作成補助者：事務局総務企画係、教務係】

(2) 大学院

点検・評価事項	主な記載者 ※組織として点検してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
		計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）
		<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。	<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>	<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>	<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>				
① 各専攻の規模並びに授与する学位の分野等に応じて、必要な教員を配置し、適切な役割分担及び連携体制を確保しているか。 また、教員の年齢に偏りはないか。	日本文学専攻主任	A	各研究領域の担当者を配置し、各担当者が連携して指導に当たっている。担当者の年齢による構成は、60歳代2名、50歳代3名、40歳代2名、30歳代3名である。					A	
	英米文化専攻主任	A	専任教員8人を配置し、三分野各分野2から3名と偏りなく担当している。年齢は4月1日時点で50代以上が5名、40代以下が3名となっている。					A	
	芸術学専攻主任	A	芸術学専攻では、研究指導にあたる担当教員8名（うち教授4名、准教授3名、講師1名）を配置している。年齢層は30代～50代まで幅広く、大きな偏りはない。					A	
	複合文化専攻主任	A	現在、文科系3名（内50代教授1名、40代准教授2名）、理科系1名（50代教授1名）の教員を配置し、文理融合型の専門教育を実施できるようにしている。教員の年齢にも偏りはない。今後さらに指導資格をもった教員を増員していく予定である。					A	
	国コミ専攻主任	A	本専攻は、各学年定員3名のところ、13名の教員を配置し、学位「国際コミュニケーション学」を授与するのに適切な分野の教員を確保している。また学生1人に対して、必ず2人の指導教員（1人が主指導教員、もう1人が副指導教員）がつき、適切な連携体制を確保している。年齢についても、40代から60代まで偏りなく配置されている。					A	

<2024年度 自己点検・評価シート>

② 大学院設置基準第9条に基づき、研究指導教員と研究指導補助教員は、適切な人数を配置しているか。	文学研究科長	A	教員の資格審査を厳格に実施するとともに、大学院設置基準に照らして、必要な教員数を上回る教員（研究指導教員20名、研究指導補助教員10名、計30名、2024年6月現在）を配置しており、各専攻でも必要人数を上回っている。						A	
	国コミ研究科長	A	研究指導員6人と研究指導補助教員は7人であり、大学院設置基準で定められた基準人数を満たした適切な人数が配置されている。						A	
	日本文学専攻主任	B	研究指導教員4名、研究指導補助教員5名を配置し、専攻内の全研究領域について専門的な教育を行う体制が整いつつある。	(中長期) 各教員はそれぞれの研究領域の指導を行うための資格に足る研究活動を遂行する必要がある。	中古文学の領域について、研究指導補助教員の資格認定を行う。	6月人事委員会において、資格及び研究業績を確認し、当該領域の担当教員について資格認定を行った。	A		A	
	英米文化専攻主任	A	研究指導教員が6名、研究指導補助教員が2名と、適切な人数を配置している。						A	
	芸術学専攻主任	A	芸術学専攻においては、研究指導教員が7名、研究指導補助教員が1名在籍しており、適切な人数を配置している。						A	
	複合文化専攻主任	A	研究指導教員3名、研究指導補助教員1名を擁し、専攻の専門教育カリキュラムに見合った教員を配置している。						A	
	国コミ専攻主任	A	本専攻は現在、各学年の定員が3人のところ、研究指導教員6名、研究指導補助教員7名と、適切な人数を配置している。						A	

【作成補助者：事務局総務企画係、教務係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2024年度 自己点検・評価シート>

基準3 教育課程に関すること（入学者の受け入れ、教育課程の編成・評価）

(1) 大学

点検・評価事項	主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
		計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）	
<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。		<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>				
① 入学者選抜は、学生の受け入れ方針（AP）に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行っているか。	国文学科長	A	学生の受け入れ方針の常なる確認を行い、各入学者選抜を実施している。各入学者選抜の作題班および面接班は、前年度までの実績をふまえて年度初めに編成し、各業務を行っている。						A	
	英米文化学科長	A	設定しているAPに則して、入学者選抜（推薦型、一般選抜、転編入、特別選抜）を実施している。入試問題はAPに基づき、学科教員による出題班で分担して作成し、出題形式や出題内容、採点基準、判定結果等について、毎年度、学科内で点検を行っている。点検に際しては、学部において策定した「筆記試験における入試ミスを防ぐための点検項目」の各項目に沿っていることを確認している。						A	
	美学美術史学科長	A	入学者選抜は、学科のAPに基づき、公正かつ妥当な方法により実施している。各試験では、美学、美術史、アートマネジメント、実技の4つの領域の教員をバランスよく配置しており、男女の偏りがないうように配慮している。						A	
	文化情報学科長	A	2025年度から総合型選抜及び一般選抜前期入試を新たな入試方法に変更するなど、適切な体制を整えるべく検討している。						A	
	国コミ学部長	A	APと入学者選抜の基本方針に基づいて入学者選抜の基本方針を決定し、一般選抜、学校推薦型、総合型等の各入試区分において学生募集要項と面接要領に基づいた適切な体制が整えられている。						A	
② 各学科・学部は、各々の学生の受け入れ方針（AP）に沿って、質の高い学生を受け入れることができているか。（志願者倍率や実質倍率等を交えて記載してください）	国文学科長	A	2024年度入試では各入学者選抜において実質倍率6.2（総合）、2.3（学校推薦）、2.6（前期）、14（後期）となり、厳格な選考のもと、質の高い学生を受け入れている。						A	
	英米文化学科長	A	2024年度の一般選抜では、前期の志願者倍率は3.0、実質倍率は1.4、後期の志願者倍率は18.2、実質倍率は3.2である。						A	
	美学美術史学科長	A	学科のAPに沿って、競争力のある入試（志願者倍率前期2.7、後期12.6、実質倍率前期1.8、後期2.9）を通して質の高い学生を受け入れることができている。						A	

<2024年度 自己点検・評価シート>

②	各学科・学部は、各々の学生の受け入れ方針（AP）に沿って、質の高い学生を受け入れることができているか。（志願者倍率や実質倍率等を交えて記載してください）	文化情報学科長	A	2024年度入試においては、前期入試で112名の志願者があり、また後期入試においても前年度を大幅に上回る44名の志願者があるなど、実質倍率上も問題なく入試を実施している。 志願者倍率：前期：7.5、後期：12.6 実質倍率：前期3.7、後期2.8						A		
		国コミ学部長	A	志願倍率、実質倍率は以下のとおりであり、APに沿って入試を実施し、質の高い学生を受け入れられている。 選抜方式（志願倍率, 実質倍率） 前期日程（3.2, 1.47） 後期日程（13.2, 2.0） 総合型（3.5, 2.92） 学校推薦型（1.13, 1.31）						A		
③	質の高い入学志願者の確保に向けた広報活動を行っているか。（具体的な取組を交えて記載してください）	国文学科長	A	県内外の高等学校を訪ね広報活動を行う他、国文学科教員と学生の共同研究活動などを行い、学園祭やシンポジウムなどで内外に発信している。						A		
		英米文化学科長	A	毎年、7月の本学オープンキャンパスにおいて、学科説明会、模擬授業、個別相談会を行い、学科の魅力をアピールしている。学科説明会と模擬授業には学科在学生によるプレゼンテーションやデモンストレーションを取り入れ、参加した高校生から毎回好評を得ている。また、6月の高校教員等対象大学説明会での個別相談会、大学祭での個別相談会などでも質問・相談に応じている。高校から寄せられる分野別説明会や模擬授業等の要請に可能な限り対応している。						A		
		美学美術史学科長	A	大学公式ホームページ内での、美学美術史学科の最新ニュース、ブログ、X（旧Twitter）による発信、前期に開催される高等学校等教員向け説明会への参加、オープンキャンパス時の学科説明会等に加え、実技棟での学生作品の展示が主に挙げられる。また、前期には大学全体の説明を中心に県内外の高校訪問、後期には学科独自のデータに基づき選択の上、高等学校訪問を実施している。加えて、一年を通して、地域連携、産学連携プロジェクトに関して、公立大学事例発表会での学生による発表やマスメディアへの告知により、新聞、FM等で紹介されている。							A	
		文化情報学科長	A	高校訪問や体験授業などの取り組みを行っている。							A	
		国コミ学部長	A	6月末に高校教員説明会、7月にオープンキャンパスを実施し、その際に個別相談会も併せて行っている。また、学部教員で分担し、県内外の高校訪問、高校で行われる大学説明会への参加、出前講義等を通して、広報活動を行っている。また、SNSも活用し、学部の教育活動を広報している。							A	
		広報委員長	B	1.大学全体の広報として、県内高校（44校）・周辺県高校への教員による訪問を実施し、教育内容の説明を行っている。 2.オープンキャンパスを実施し、対面とオンラインのハイブリッドによる大学のアピールを行っている。学園祭においてもミニオープンキャンパスを実施し、幅広い層への広報に努めている。 3.大学公式Webサイトで随時大学の情報・教員の活躍について広報を実施している。	学科・課程レベルでのSNS等による身近な情報発信は行われているが、大学全体として若者に身近な発信メディアがない。 入試の実態を踏まえた広報活動について、データ活用の面で課題がある。	事務局運用のSNSでの情報発信による、スピーディで志願者に身近な広報活動を検討する。 事務局の入試・広報関係の再編と連動し、過去の入試情報について、個人情報の利用に十分配慮したうえで、広報活動への活用を検討する。	・A:現状欄の1-3を継続して実施 ・大学全体としての情報を、高校生をはじめとした若者層にリアルタイムに届けるために、Instagramアカウント（@gpw_univ）の開設を承認。運営は事務局の入試・広報担当。 ・各学科・課程の独自高校訪問用に、過去の高校別志願者数・合格者数を共有、データに基づく情報発信を推進。 ・Webサイトリニューアルの準備を開始。	A		A		

<2024年度 自己点検・評価シート>

④	学位授与方針（DP）及び教育課程の編成・実施方針（CP）に基づき、必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成しているか。	国文学科長	A	学位授与方針、教育課程の編成・実施方針にしたがって、90科目の専門教育科目を開設し、体系的な教育課程を編成している。						A	
		英米文化学科長	A	設定しているDP及びCPに則して、コミュニケーション群（15科目）、総合英語演習群（6科目）、講読群（15科目）、基礎講義群（3科目）、講義群（19科目）、演習群（18科目）、その他選択科目（5科目）を編成し、開設している。						A	
		美学美術史学科長	A	学科のDP及びCPに基づき、2024年度は専門科目80科目を開講し、体系的に教育課程を編成している。						A	
		文化情報学科長	A	教養科目から自律型のフィールドワーク科目、卒業研究に至るまで、学生の成長を促すカリキュラムを構成することが出来ていると判断する（2024年度は文化情報学科1年生必修の入門科目を4科目新規で開講）。						A	
		国コミ学部長	A	2024年度から新課程が開設され、それに伴って新しいカリキュラムによる教育が始まった。従来の専門科目を5つのモジュールに分類して配置することで、カリキュラムの体系がよりわかりやすくなり、DPおよびCPに沿って体系的な教育課程が編成されている。						A	
⑤	卒業論文、卒業研究、卒業制作等について、学習成果を適切に評価しているか。	国文学科長	A	主査と副査による口述試験を実施し、「審査基準」に則して評価している。						A	
		英米文化学科長	A	卒業論文を必修とし、口頭試問を行い評価している。						A	
		美学美術史学科長	A	卒業論文、卒業制作等について、学科の審査基準に則り、適切に評価している。						A	
		文化情報学科長	A	担当指導教員だけでなく、複数の指導教員による最終審査を行い、厳正な評価体制を実現させている。						A	
		国コミ学部長	A	卒業研究は研究成果を卒業論文として執筆・提出することと合わせて、卒業論文の評価基準を履修要項に掲載している。この評価基準に基づき、適切に評価している。						A	
		国文学科長	A	社会人特別選抜を設けて入試を実施している他に、聴講生・科目等履修生を受け入れている。						A	
		英米文化学科長	A	一般選抜入試のほか転入学及び編入学試験の社会人選抜、社会人特別選抜の入試枠を設けているほか、科目等履修生を受け入れている。長期履修学生制度については、社会人特別選抜の募集要項でも周知を行なっている。						A	

<2024年度 自己点検・評価シート>

⑥	社会人がより容易に学び直しの機会を得られるよう、リカレント教育、リスキリング教育、アップスキリング教育の機会を設けているか。	美学美術史学科長	A	美学美術史学科では芸術プログラムとして、芸術関係に携わる方がリレー形式で講義を行う「芸術の現場から」を開講している。これは、県民公開講座であり、学び直しの入口となる一例である。その他、聴講できる専門科目も多数あり、リカレント教育等に繋がるよう整えている。また卒業、修了後に改めて学芸員資格を習得できるよう、科目履修することが可能である。					A	
		文化情報学科長	A	社会人特別選抜入試を実施するなどして、リカレント教育の機会を設けている。					A	
		グローバル・コミュニケーション課程長	A	国際コミュニケーション学部では2024年度より、英語教員や英語教育に興味のある人を対象とした社会人向けスキルアッププログラム、TESOLプログラムをスタートした。英語教育や英語学、コミュニケーションに関する科目を、グローバル・コミュニケーション課程の教員が担当している。					A	
		グローバル社会システム課程長	A	グローバル社会システム課程では「グローバル・シチズンシップ-大使リレー講座-」を県民公開講座として開講し、学習の機会を提供している。					A	

【作成補助者：事務局教務係、入試広報係】

(2) 大学院

点検・評価事項	主な記載者 ※組織として点検してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】			
		計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見			
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）		
①	入学者選抜は、学生の受け入れ方針（AP）に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行っているか。	日本文学専攻主任	A	入試区分ごとの口述試験質問要項、作題班、口述試験班を作成し、専攻会議にて入試体制の確認を行っている。						A	
		英米文化専攻主任	A	設定しているAPに則して、入学者選抜（学内進学、一般選抜）を実施している。入試問題はAPに基づき、専攻教員が分担して作成し、出題形式や出題内容、採点基準、判定結果等についてはその都度、専攻内で点検・検討を行っている。						A	
		芸術学専攻主任	A	APに基づき、9月と1月の2期に渡る実施時期も含め、研究領域に偏りのない教員による試験監督者、採点班を組み、試験を実施している。試験では、専門科目、小論文、口述試験と幅広く実施しており、受験生にとって、公正、妥当な方法、かつ適切な体制を整えている。						A	
①	入学者選抜は、学生の受け入れ方針（AP）に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行っているか。	複合文化専攻主任	A	APにしたがって公正に入学試験を行い、大学院指導教員全員参加のもと、入学者の選考を行なっている。						A	
		国コミ研究科長	A	APと入学者選抜の基本方針に基づいて、一般、社会人特別、シニア特別選抜などの各入試区分において学生募集要項と面接要領を作成し、適切な体制を整えて入学者選抜を行っていることを確認した。						A	

<2024年度 自己点検・評価シート>

		国コミ研究科長	A	11月頃に大学院説明会を開催し、研究科とTESOL Certificate Programについて説明をしている。また、機会をとらえて研究科とTESOL Certificate Programの周知を学部生や社会人に向けて行っている。						A	
		内部質保証推進委員長	A	現状では大学院の広報を取り扱っていない広報委員会に、大学院の広報も行ってもらうよう、検討を依頼した。						A	
④	学位授与方針（DP）及び教育課程の編成・実施方針（CP）に基づき、必要な授業科目を開設するとともに、学位論文の作成等に対する指導計画を策定し、体系的に教育課程を編成しているか。	日本文学専攻主任	A	主副両指導教員と相談の上、入学初年度には「研究指導計画書」を作成し、次年度以降は再確認をしている。いずれも、年度初めの履修登録時に行っている。						A	
		英米文化専攻主任	A	設定しているDP及びCPに則して、28科目（「個別研究指導」を含む）を開設し、指導計画の作成・提出・点検を課している。						A	
		芸術学専攻主任	A	DP及びCPに基づき、2024年度は、29科目の授業科目を開講している。また、学生指導にあたっては、1年次に修士論文・修了制作に関する指導計画を策定し、次年度以降も指導計画に則りつつ、体系的な教育課程を編成している。						A	
		複合文化専攻主任	A	専攻のCP、DPにしたがって編成した教育課程により授業を行い、体系的かつ計画的な指導のもと質の高い研究成果を提出させることができている。						A	
		国コミ研究科長	A	DPおよびCPに沿って授業科目が適切に開設されていることを確認した（2024年度は32科目を開講）。履修要項に掲載されている「研究指導」手続きに従って、学生は年度当初に教員による指導を受け、研究指導計画書を策定している。						A	
⑤	大学院設置基準第14条の2の規定に基づき、学位論文の評価基準を公表しているか。	日本文学専攻主任	A	『履修要項』第2部大学院において、「7. 審査基準」を設けて公表している。						A	
		英米文化専攻主任	A	大学ウェブサイト及び履修要項に審査基準を記載し、公表している。						A	
		芸術学専攻主任	A	大学ウェブページや履修要項に評価基準を明記し、公表している。						A	
		複合文化専攻主任	A	規定に基づき、大学ウェブページや履修要項にて公表している。						A	
		国コミ研究科長	A	評価基準は、大学ウェブページ（ https://www.gpwu.ac.jp/guide/summary/certification/ ）及び履修要項に公表している。						A	
		日本文学専攻主任	A	「社会人特別選抜」を設けて入試を実施している。入試説明の機会には、相談に応じている。入学後（令和6年度入学者1名）は、長期履修の計画を立てるなど、履修相談を実施している。						A	

⑥	社会人がより容易に学び直しの機会を得られるよう、リカレント教育、リスキリング教育、アップスキリング教育の機会を設けているか。	英米文化専攻主任	A	一般選抜入試以外に社会人特別選抜、シニア特別選抜を設けている。入学者のうち申請のあった者については第2年次に関して「大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例」に対応することを募集要項に記載している。長期履修制度や大学院就学休業制度についても募集要項で周知している。研究指導においては、各学生の希望する学び直しの内容に応じて、研究計画の立案から修士論文の作成までの個別指導を行なう。また専攻のカリキュラムには、英語科教員採用試験に備える科目として「英語特別演習1」が設けられている。						A	
		芸術学専攻主任	A	大学院生も履修することが出来る学部の授業「芸術の現場から」は県民公開講座であり、学び直しの機会に繋がる一例であるため、リカレント教育等に繋がるよう整えている。また、今年度も昨年度に引き続き、社会人院生も在籍している。						A	
		複合文化専攻主任	A	社会人の学び直しにも対応できるよう適宜夕刻の時間帯に授業を開講するなど、フレキシブルに対応している。						A	
		国コミ専攻主任	A	社会人が仕事の後でもOnlineを利用して科目履修が可能な、リカレント教育を兼ねたTESOL履修証明プログラムを、本年度より開設した。現在、2人の学生が在籍している。						A	

【作成補助者：事務局教務係、入試広報係】

<2024年度 自己点検・評価シート>

基準4 施設及び設備に関すること											
点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】				【期中～年明け】			【年度末】	
			計画 Plan				実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
			A：現状の自己評価		B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。		C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)		D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点
<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。		<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>				<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>			
①	教育にふさわしい施設、設備を所有し、管理しているか。（教室、研究室、運動等の活動施設等）	教育環境整備推進委員長	B	施設や設備に関して、多くの経年劣化や改善が必要な事項が見られる。	必要に応じて、修繕や入れ替えが必要である。	各学科、課程、センターから寄せられた施設、設備の修繕や入れ替え等に関する要望に関して、精査を行い優先事項を決める。予算が必要となるため、全ての要望に応えることはできないが、可能な限り対応する。	予算委員会で検討をしていただき、優先的に対応できるものから、予算内で修繕することとなった。	A		A	
②	教員数、学生数等に応じて、必要な種類及び数の機器を備えているか。	教育環境整備推進委員長	A	おおむねすべての教室に、授業の円滑な実施に資する必要な機器を配置することができている。						A	
③	教育研究上、必要なICT環境が整備されているか。	教育環境整備推進委員長	B	1号館と2号館の各教室のAV設備に不具合、あるいは不足が見られる。	・1号館の各教室のマイクの不具合が見られる。 ・2号館の各教室にスピーカーが設置されていない。	予算が必要となるため、全ての要望に応えることはできないが、可能な限り対応する。	今回は優先順番、及び予算の関係で、対応することができなかった。	C	来年度以降、可能な範囲で対応する。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。
④	図書館には、教育研究上必要な資料や設備を備え、また学術情報の提供に努めているか。	附属図書館長	B	アグリゲーター系電子ジャーナルGale Academic OneFileおよびJSTOR Full Accessを2024年度に導入した。	短期：ラーニング commonsの活用を図る。 長期：学生の図書館活用促進と蔵書スペースの狭隘化への対応、左記ジャーナルの価格上昇への対応を行う必要がある。	ラーニング commonsの活用について、昨年度提出された意見を検討・実行する。自習室とのすみわけが課題であるため、あわせて自習室のあり方も検討する。	短期：ラーニング commonsを自習室として利用する学生が多いため、まずは本来自習のための場所である図書館2階学習室の環境を整備することになった。7月に学生アンケートを実施し、「PC環境未整備」「電源未整備」「椅子の使い勝手」が学習室の使いにくさの主要因であるというデータを提出した。什器更新については予算がつかず今年度は見送りになったが、壁面電源の整備は実施することができた。 長期：具体的な施策の着手に至っていない。	C	短期、長期両面の課題について、教育研究環境の向上に向けて、次年度も継続して取り組んでいく。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。

【作成補助者：事務局会計図書係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2024年度 自己点検・評価シート>

基準5 事務組織に関すること		【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
点検・評価事項	主な記載者 ※組織として点検してください。	計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）	
		＜具体的な状況＞ ※数値や実績を交えて記載してください。		＜B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください＞			＜D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください＞			＜F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください＞
①	大学及び大学院に関する事務や、学生の支援等を行うために、適切な事務組織を設けているか。	事務局次長	A	令和5年度自己評価書（点検評価ポートフォリオ）基準1「ホ 事務組織に関すること」にあるとおり、事務局に以下の係を配置し、適切に運営している。なお、令和6年度に入試広報係を新設した。 ・総務企画係：点検・評価、給与、文書事務等 ・会計図書係：学内の施設・設備整備、図書館運営等 ・教務係：大学・大学院等の教務事務 ・入試広報係：入学試験、広報 ・学生係：学生支援、就職支援 ・連携推進係：地域貢献・企業連携、外国語研究所・各センター運営					A	
②	学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育てるよう、適切な体制を整えているか。	事務局次長	A	令和5年度自己評価書（点検評価ポートフォリオ）基準1「ホ 事務組織に関すること」にあるとおり、事務局学生係、キャリア支援センター、学生委員会、キャリア支援センター運営委員会による支援体制を整備している。					A	

【作成補助者：事務局各係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

基準6 3ポリシー（DP、CP、AP）に関すること										
点検・評価事項	主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
		計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
		A：現状の自己評価 <small><具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。</small>	B：改善を要する点 <small>※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。</small>	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）	
<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>			<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>			<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>				
① 学位授与方針（DP）、教育課程の編成・実施方針（CP）及び学生の受け入れ方針（AP）を適切に定めて、公表しているか。 (特に、3ポリシーの整合性を確保しているか)	文学部長	A	文学部では、3ポリシーについて、それらの整合性が保たれたうえで、定められ、またそれぞれ適切なかたちで公表されている。本学ウェブページでは3ポリシーのすべてが、履修要項ではDPとCPが、『大学案内』ではAPが公表されている。						A	
	国コミ学部長	A	学部にて3ポリシーを適切に定め、必要に応じて見直しを行った上で、大学Webページ、大学案内で公表している。学部がそれぞれ養成したい人物像を反映した3ポリシーはお互いに整合性が確保されている。						A	
	国文学科長	A	3つの方針を照合し、整合性を確認した上で、『履修要項』などで公開している。						A	
	英米文化学科長	A	大学ウェブサイト、履修要項及び募集要項に記載している。3ポリシーの適切性、整合性については、毎年度、学科において確認・検討している。						A	
	美学美術史学科長	A	3ポリシーの適切性・整合性について、毎年度学科内で点検・確認し、大学ウェブや履修要項等で公表している。						A	
	文化情報学科長	A	学科の3ポリシーに照らして、入学前から入学後、そして卒業に至るまで、文理融合型のカリキュラムを討議、検討している。なお、3ポリシーは履修要項や大学ウェブにて公表している。						A	
	文学研究科長	A	文学研究科では、3ポリシーの整合性の確保に努めて各ポリシーを定めており、履修要項（DP, CP）や本学のウェブサイト等において公表している。						A	
	国コミ研究科長	A	研究科にて3ポリシーを適切に定め、必要に応じて見直しを行った上で、大学Webページ、大学案内で公表している。研究科がそれぞれ養成したい人物像を反映した3ポリシーはお互いに整合性が確保されている。						A	
	日本文学専攻主任	A	3つの方針を照合し、整合性を確認した上で、『履修要項』及び「学生募集要項」「Webページ」で公開している。						A	
	英米文化専攻主任	A	大学ウェブサイト、履修要項及び募集要項に記載している。3ポリシーの適切性、整合性については、毎年度、専攻において確認・検討している。						A	

<2024年度 自己点検・評価シート>

①	学位授与方針（DP）、教育課程の編成・実施方針（CP）及び学生の受け入れ方針（AP）を適切に定めて、公表しているか。 （特に、3ポリシーの整合性を確保しているか）	芸術学専攻主任	A	DP,CP,APについて、適切性・整合性を毎年度点検・評価し、履修要項等へ掲載して公表している。						A	
		複合文化専攻主任	A	DP、CP、APのいずれも専攻内で整合性を確保しつつ丁寧に検討・見直しを行って定め、公表している。						A	
②	各所属において、3ポリシーの点検と見直しを適切に行っているか。 （改正する場合は、教授会や関係委員会での審議・決定等、必要な手続きを経てください）	文学部長	A	文学部では、3ポリシーそれぞれについて、各学科での点検、見直しをまず行い、そのうえで、関係の委員会において、学部全体のポリシーと学科でのポリシーの整合性の確認をふくめ、全体的な点検を行っている。						A	
		国コミ学部長	A	学部にて2022年度に3ポリシーの見直しを行い、適切な手続きを経て改正した。3ポリシーの点検は定期的を実施し、必要に応じて見直ししている。						A	
		国文学科長	A	学科では2023年3月末に点検、見直しが進んでいるが、2024年度も3ポリシーを点検し、変更の必要が生じた場合は次年度の履修要項に反映させる。						A	
		英米文化学科長	A	毎年度、学科において点検を実施し、必要に応じて、適切な手続のもと見直ししている。						A	
		美学美術史学科長	A	学科において、3ポリシーの点検と見直しを毎年度実施している。						A	
		文化情報学科長	A	2023年度に新たに文化情報学科の3ポリシーを設置し、今年度から点検・見直しを行っている。						A	
		文学研究科長	A	文学研究科では、昨年度（2023年度）の見直しにおいて、一部の専攻でAPの改正があった。本研究科全体に係る記載箇所については、今後も3ポリシーの整合性を確認しつつ、APについては主に文学研究科入試委員会において、またCP及びDPについては主に同研究科教務委員会において見直しを行い、研究科委員会において審議・決定していく。						A	
		国コミ研究科長	A	研究科にて2022年度に3ポリシーの見直しを行い、適切な手続きを経て改正した。3ポリシーの点検は定期的を実施し、必要があれば見直ししている。						A	
		日本文学専攻主任	A	専攻会議での点検、見直しを行い、修正が必要な部分を決定している。その後、研究科委員会での説明を経て、改正の手続きをすすめている。						A	
		英米文化専攻主任	A	毎年度、専攻において点検を実施し、必要に応じて、適切な手続のもと見直ししている。						A	
		芸術学専攻主任	A	大学院文学研究科の各委員会や芸術学専攻の構成メンバーにより、適切なタイミングで見直しを実施している。						A	

<2024年度 自己点検・評価シート>

②	各所属において、3ポリシーの点検と見直しを適切に行っているか。 (改正する場合は、教授会や関係委員会での審議・決定等、必要な手続きを経てください)	複合文化専攻主任	A	3ポリシーのいずれも専攻内で丁寧に点検・検討し、必要に応じて適宜見直しを行なっている。特に本専攻と連動する学科(文化情報学科)が2023年より改組されたため、3ポリシーの文言についても見直しを行った。						A	
		国コミ研究科長	A	研究科にて2022年度に3ポリシーの見直しを行い、適切な手続きを経て改正した。3ポリシーの点検は定期的を実施し、必要に応じて見直している。						A	

【作成補助者：事務局教務係、入試広報係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2024年度 自己点検・評価シート>

基準7 教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること											
点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点			
		＜具体的な状況＞ ※数値や実績を交えて記載してください。		＜B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください＞			＜D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください＞		＜F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください＞		
評価	コメント（適宜）										
①	教育研究の成果の普及及び活動の促進に資するため、教育研究活動の状況を適切に公表しているか。	事務局次長	A	令和5年度自己評価書（点検評価ポートフォリオ）基準1「ト 教育研究活動等の状況にかかる情報の公表に関すること」にあるとおり、本学ウェブサイト等において、学校教育法施行規則に第172条の2に示された情報等に関する公表を行っている。						A	
②	学生の教育に関する情報を適切に公表しているか。	事務局次長	B	大学ポータルや大学ウェブサイトにより、3つのポリシー、カリキュラム、シラバスの閲覧、履修登録、成績評価など個別の情報が公開されている。さらに、学修成果を学習者自身可視化することができるよう、修学ポートフォリオ導入に向けて取り組んでいる。	修学ポートフォリオの導入にあたり、学生が大学で身につけた成果を可視化することができるよう、学部・学科ごとにDP(ディプロマ・ポリシー)達成度の基準値を設定する。	令和7年度からの運用開始を目指し、学部・学科ごとに定めたDP(ディプロマ・ポリシー)の基準に基づき、システムを構築する。	修学ポートフォリオ導入にあたり必要となる要件を整理してシステムを構築した。さらに、出力結果(試行)を踏まえた説明会を実施し、説明会での意見を検討して必要な修正を行い、令和7年度からの稼働に向けて準備した。	A		A	

【作成補助者：事務局各係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2024年度 自己点検・評価シート>

点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）	
<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。			<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>			<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>					
①	大学の基本方針について検証を行い、必要に応じて見直しを行っているか。	内部質保証推進委員長	A	各学部・学科・課程において、3ポリシーの見直しを実施している。また、内部質保証推進委員会において、大学の基本方針の検証を毎年度行っている。直近では、R6.3月に実施した。						A	
②	教員と職員の連携体制を確保し、教職員の協働により職務が行われているか。	内部質保証推進委員長	A	全委員会において可能な限り職員が委員として参加しており、教職協働により効果が上がっている。						A	
③	教育研究活動等の適切かつ効率的な運営を図るため、教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための組織的な研修等を実施しているか。（FD・SD研修の参加率等を交えて記載してください）	内部質保証推進委員長	A	FD活動、SD活動の推進のため、内部質保証推進委員会やFD・SD専門部会、その他関係委員会が協働し、研修会を毎年度実施している。						A	
④	学生の学修成果等を適切に把握する取組を行っているか。（取組の具体的な内容を交えて記載してください）	内部質保証推進委員長	A	学習成果を可視化する仕組みを全学を挙げて構築中であり、来年度4月から稼働できる予定である。						A	
⑤	教育に関する社会動向や学生等のニーズ等を踏まえ、学生の学修意欲や教育の効果・利便性を高めるため、教学IRの推進を図っているか。（学生向けアンケート等、学修成果の可視化に関する取組から得られた内容を交えて記載してください）	内部質保証推進委員長	B	3つの学生向けアンケート、授業評価アンケートを実施しているが、分析等についての組織的な取組には至って居らず、改善すべき点がある。	分析等についての組織的な取組について、検討の必要がある。	教学IRに関する情報収集に努める。	教学IRに関する情報収集に着手した。また、特に入試関連情報の分析については、前年度までに比べて大きく前進した。	B	教学IRに関する本格的な情報収集に努める。	B	今回挙げていただいた課題・問題点を踏まえ、来年度以降も継続して改善活動を進めていただきますようお願いいたします。

【作成補助者：事務局各係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2024年度 自己点検・評価シート>

基準9 財務に関すること		【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】	
点検・評価事項	主な記載者 ※組織として点検 してください。	計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見	
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）
		<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。		<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>		<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>	
①	教育研究上必要な経費を確保し、教育研究環境の整備に努めているか。	予算委員長 事務局長	B	(1)昨年度に引き続き、教室の大規模リニューアル工事が予算化され、教育研究環境の整備・改修を進めている。 (2)本学の特徴的な取組みに資する教育・研究に対して特定教育・研究費を配分し、教育研究環境の推進を図っている。	(1)未だ環境整備や修繕を要する箇所は多く存在する。 (2)特定教育・研究費の配分がより効果的なものとなるよう、既存のルールを見直す必要がある。	(1)予算を確保し、優先順位を考慮しながら、教育研究環境の整備・改修を計画的に進めていく。 (2)効果的な特定教育・研究費の配分額を検討するとともに、経費の計上方法等のルールを見直す。	(1)改修計画に基づき管理棟のLED化工事を完了したほか、1号館の3教室のリニューアル工事を進めている。 (2)意欲的な研究活動の促進及び効果的な配分のため、配分額及び経費の計上方法の見直しを行った。	A	A

【作成補助者：事務局総務企画係、会計図書係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2024年度 自己点検・評価シート>

基準10 研究支援に関すること											
点検・評価事項		主な記載者 ※組織として点検 してください。	【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
			計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
			A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント (適宜)	
<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。			<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください> <D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>			<F欄は、E欄の「自己評価」が「B, C」の場合に記入してください>					
①	教員の専門性に応じた基礎研究をはじめ、独創性のある、または先進的な研究や地域・社会の課題解決に資するような特色ある研究等を推進するため、支援の仕組みを整備しているか。 (具体的な取組や制度の内容、論文・著書数や研究発表件数等を交えて記載してください)	研究推進・倫理委員長	A	外部研究資金（主に科研費）の応募を促進するため、科研費申請者に対し、特定教育・研究費を優先的に配分する仕組みを整備するとともに、各種外部資金の公募情報を関係教員あて積極的に情報提供している。令和5年度に公開された論文・著書数は87件であり、第一期中期計画（令和5年度まで）での単年度の目標値（76件）を達成できている。						A	
②	科学研究費助成事業をはじめとする外部資金獲得のため、申請件数の増加等に資する取組を実施しているか。	研究推進・倫理委員長	B	科研費の応募促進を図るため毎年科研費セミナーを開催してきたが、学内教員を講師とする従来の形式では限界があり、同一の教員に2度目の講師を引き受けてもらうなど、近年形骸化しつつある。	科研費セミナーの開催内容について、教員のニーズにあわせて改善する必要がある。	アンケートを実施することにより教員の現在のニーズを把握するとともに、社会の変化にあわせた内容のセミナーを開催できるよう委員会で検討している。		A		A	
③	研究倫理に関する理解の深化や、それに沿った研究活動の実行を目的として、適切に研究倫理教育に取り組んでいるか。	研究推進・倫理委員長	A	研究倫理の理解を目的とする教育（e-learning）を毎年受講している。本年度は、新規採用及び受講を希望する教員を対象に、日本学術振興会が提供する教材を用いて研修を実施する予定である。						A	

【作成補助者：総務企画係、会計図書係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。

<2024年度 自己点検・評価シート>

基準11 その他の教育研究活動等に関すること（学生支援、社会貢献）		【年度初め】			【期中～年明け】			【年度末】		
点検・評価事項	主な記載者 ※組織として点検してください。	計画 Plan			実施 Do	評価 Check	改善 Action	G：内部質保証推進委員会からの意見		
		A：現状の自己評価	B：改善を要する点 ※可能であれば、短期、中長期 双方の課題を記載ください。	C：改善計画・達成目標 (今年度取り組む事項)	D：達成・取組状況	E：自己評価	F：課題・問題点	評価	コメント（適宜）	
		<具体的な状況> ※数値や実績を交えて記載してください。		<B欄～C欄は、A欄の「現状の自己評価」が「B～C」の場合に記入してください>			<D欄～G欄は、C欄で今年度改善に向けた取組を行うこととした場合に記入してください>		<F欄は、E欄の「自己評価」が「B、C」の場合に記入してください>	
① 学生の学習支援に係る体制が整備され、適切な支援が行われているか。	文学部長	A	文学部では、学科ごとに設けられている学年別の担任制度のもと、初年次から適切に学生支援が行われている。また、初年次における基礎ゼミの開講、学修支援室の設置、およびオフィスアワーを各教員ごとに設けること等により、総じて、きめ細かな支援が行われている。					A		
	国コミ学部長	A	国際コミュニケーション学部では、学生ひとりひとりにアカデミック・アドバイザーをつけ、前期と後期の履修登録変更期間内に履修指導と学生生活に係る相談を行っている。毎月の課程会議でケアすべき学生について情報共有し、フォローアップしている。					A		
	文学研究科長	A	各大学院生の研究テーマや学修環境に応じ、主指導教員及び副指導教員の二人体制を軸として、きめ細やかな学修支援が行われている。					A		
	国コミ研究科長	A	国際コミュニケーション研究科では、各学生に研究指導教員・副指導教員の2人の指導教員がつき、学修のサポートを行っている。					A		
② 経済的な支援が必要な学生に対し、適切な支援が行われているか。	学生委員長	A	国の高等教育修学支援制度及び新型コロナウイルスの影響による家計急変に伴う授業料減免、日本学生支援機構奨学金制度がある。そのほか、設置者である群馬県独自の支援策として高等教育修学支援制度の選考対象外の者への授業料減免等がある。留学に関しては、長期留学期間中の者への授業料免除や、本学独自の制度として留学渡航費や授業料の奨励金交付がある。また、民間団体の奨学金・助成に関する情報提供をしている。					A		
③ 学生を教育面・経済面から適切に支援するため、SA、TA制度を活用しているか。 (制度の利用科目数や委嘱者数を交えて記載してください)	国文学科長	A	学生の主体性を尊重しながら、学修支援室や、教育実習指導などでSA制度を活用している。(今年度前期は国文学科では教育実習指導で4名)					A		
	英米文化学科長	A	令和5年度には「教育実習指導」に2名、文学部学修支援室に1名の計3名、令和6年度(6月末時点)には「教育実習指導」に2名の英米文化学科生が、いずれもSAとして委嘱され参加している。学生が自らの経験を生かして後輩の支援・指導をすることによって自身の学びを更に深めるとともに、経済面での支援につながっている。					A		
	美学美術史学科長	A	学生を教育面・経済面から適切に支援するため、学修支援室、ビデオアートの担当として、SA、TA制度を活用している。					A		

<2024年度 自己点検・評価シート>

③	学生を教育面・経済面から適切に支援するため、SA、TA制度を活用しているか。 (制度の利用科目数や委嘱者数を交えて記載してください)	文化情報学科長	A	学科の専門科目1科目(「読書の楽しみ1」)において、2名のSAを委嘱している。						A	
		グローバル・コミュニケーション課程長	A	国際コミュニケーション学部では必要に応じてSA、TAを科目に配置している。英語コミュニケーション課程(現・グローバル・コミュニケーション課程)では、2023年にはSA制度の活用実績はないが、2022年には2科目においてSA制度を活用し、SAとして3名に委嘱した。						A	
		グローバル社会システム課程長	A	国際コミュニケーション学部では必要に応じてSA、TAを科目に配置している。2023年度には国際ビジネス課程(現・グローバル社会システム課程)が4科目においてSA制度を活用し、SAとして6名に委嘱した。						A	
④	学生の就職支援に係る体制が整備され、適切な支援が行われているか。(キャリア支援事業数や学生の就職率等を交えて記載してください)	キャリア支援センター運営委員長	A	キャリア教育、個別面談やガイダンス等を通して、学生一人一人に寄り添ったきめ細かい進路・就職に関するキャリア支援をおこなった結果、令和5年度の就職率は98.9%(昨年度99.0%)となり、全国平均(98.1%)を上回る成果を上げることが出来た。						A	

⑤	学生の中途退学を防止するため、適切な支援が行われているか。	学生委員長	A	学生の中途退学を防止するため、大生活フォロー面談制度を設けている。この制度では「学生支援チーフ」（学科・課程長）及び学年ごとの「学生支援担当」（学年担任・アカデミックアドバイザー）を定め、学期ごとに単位修得状況を確認し、修得の進まない学生には面談等を行い、学生委員会で情報の共有及び提供をしている。また、心身のケアが必要な学生には、保健師や校医、臨床心理士が心身の健康相談に応じ、状況により教員・事務局員とも連携して対応している。						A		
		国文学科長	A	学生委員と学生支援チーフ（学科長）を中心に、単位修得状況に照らして各学年の担任による面談を実施している。また、支援が必要な学生を早期に把握できるよう、毎月の学科会議において、欠席が続いている学生の確認を行っている。						A		
		英米文化学科長	A	修得科目数が基準を下回る学生に対して、フォローアップの面談を実施している。							A	
		美学美術史学科長	A	学生の中途退学を防止するため、学年担任、ゼミ担当教員らと事務局学生係、学生委員会、保健室等と連携しながら、適宜面談などを行い、支援している。							A	
		文化情報学科長	A	単位修得状況が芳しくない学生を対象とした教員による面談等を行っている。							A	
		グローバル・コミュニケーション課程長	A	国際コミュニケーション学部ではアカデミック・アドバイザー制度により、教員が学生の大学生活に全般に関する悩みや相談を随時受けられる体制を構築しており、グローバル・コミュニケーション課程の課程会議で学生の履修状況等を共有し、対策に当たっている。							A	
		グローバル社会システム課程長	A	国際コミュニケーション学部ではアカデミック・アドバイザー制度により、教員が学生の大学生活に全般に関する悩みや相談を随時受けられる体制を構築している。また、グローバル社会システム課程の課程会議において、学生の履修状況等を共有して対策に当たっている。							A	

<2024年度 自己点検・評価シート>

⑥	社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、学外機関、地域社会等との連携による取組や、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取組を行っているか。	社会貢献委員長	A	令和5年度、外部機関との連携について、教育系は6団体、民間は6団体と行った。主に教育系は、大学のスキルを提供し、民間へは学生からアイデア、教員から技術提供を行い、社会に還元する取り組みを毎年度積極的にを行っている。						A	
⑦	社会連携・社会貢献活動において、社会的要請（地域社会のニーズ等）を適切に反映しているか。	社会貢献委員長	A	大学の研究成果の還元、学生の学びの地域還元については主に美学美術史学科と多くの企業との連携事業を行っている。また群馬学連続セミナー、県民公開講座、グローバルカフェ、地域日本語教育講演会を行い、社会的要請を適切に反映している。						A	
⑧	公開講座・出前講座等を通じて、広く社会に貢献できる人材の育成に寄与するとともに、研究成果の地域への還元を通して、県民の生涯学習に貢献しているか。 (公開講座の参加人数、出前講座の実施回数や参加人数等を交えて記載してください)	社会貢献委員長	A	<p>大学による社会連携・社会貢献に関する方針を堅持し、地域社会や学外機関との連携を通じて、多岐にわたる活動を展開している。具体的な項目及び回数等は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座参加人数 (R5年度) 12講座/延べ663人 ・出前講座 (R5年度) 25講座/1141人 ・群馬学連続シンポジウム 2回実施/延べ420人 ・群馬学連続セミナー 2期実施/延べ697人 ・グローバルカフェ 3期実施/延べ910人 ・地域日本語教育講演会 56人 						A	

【作成補助者：事務局教務係、学生係、連携推進係】

※A欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：適切に取り組んでいる。
- B：取り組んでいるが、改善すべき点がある。
- C：未着手のため、今後取り組んでいく必要がある。

※E欄には、次のとおり自己評価を記入してください。

- A：達成目標どおりの成果(100%)、またはそれを超える成果(100%超)をあげた。
- B：達成目標には至らなかったが、達成目標の50%～100%未満の成果をあげた。
- C：達成目標の50%程度に達しなかった。

※G欄に記入される評価は、次のとおりです。

- A：適切に取り組んでいると評価できる。
- B：改善すべき点があると考えられる。
- C：今後精力的に取り組んでいく必要があると考えられる。